

「2026年度 経営法友会研修講座」のご案内

<申込受付中>

現在、申込受付中の講座をご案内します。

なお、各講座のお申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会 HP「HP 利用方法」をご参照ください。

各講座の詳細等、最新の状況は当会 HP でお知らせいたします。

◆基礎知識総合講座

〔国際編〕 申込締切:5/27(水)

〔入門編〕 申込締切:6/23(火)

◆基礎強化講座

〔英文契約〕 申込締切:7/7(火)

〔独占禁止法〕 申込締切:7/17(金)

2026年度 研修講座予定一覧

- ※「基礎知識総合講座」と「基礎強化講座」は原則として収録配信を予定しており、一部の講座では公開収録（会場開催）も行います。
- ※「ゼミナール講座」は原則として会場開催を予定しています。
- ※各講座の募集は、原則として開催の2カ月前に開始する予定です。
- ※各講座の詳細等、最新の状況は当会HPでお知らせいたします。
- ※各講座の講師・内容は変更になる場合がございます。

SCHEDULE

	基礎知識総合講座 主な対象：法務歴0～3年 (新任者)			基礎強化講座 主な対象：法務歴3～5年 (新任者～中堅)						ゼミナール講座 主な対象：法務歴5年～ (中堅以上)				
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
4月								【再】 債権管理 (全3回)	【再】 組織再編 (全3回)					
5月	入門編 (全4回)	国際編 (全8回)			英文契約 (全5回)									
6月						独禁法 (全4回)								
7月							【再】 会社法 (全4回)							
8月				5つの 実務法令 (全5回)										
9月														
10月											国内契約 (全5回)			
11月	【再】 入門編 (全4回)		国内編 (全8回)		英文契約 (全5回)	【再】 独禁法 (全4回)			債権管理 (全3回)	組織再編 (全4回)				
12月														
1月					【再】 5つの 実務法令 (全5回)			会社法 (全4回)				英文契約 (全5回)		
2月														
3月										契約実務 (全4回)				英文契約 を書く！ (全5回)

基礎知識総合講座	主な対象者は、法務歴0～3年（新任者）です。 基礎的な知識・考え方を総合的に習得することをねらいとしています。
基礎強化講座	主な対象者は、法務歴3～5年（新任者～中堅）です。 特定分野の実務対応の基礎を習得することをねらいとしています。
ゼミナール講座	主な対象者は、法務歴5年以上（中堅以上）です。 グループ演習を通じて実務的な素養を習得することをねらいとしています。

	収録配信……一定期間配信します。一部の講座では公開収録（会場開催）も行います。
【再】	収録再配信……収録配信と同じ内容を一定期間再配信します。
	会場開催……講義日が設定されています。講義日以外にもグループ検討があります。

※別途、受講者交流会を実施いたします。

研修講座に関するお問合せ先
〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2
日本橋フロント3階
経営法友会事務局
E-mail : keieihoyukai3@shojihomu.or.jp
TEL : 03-6262-6745

経営法友会 2026年度研修会開催のご案内

基礎知識総合講座〔国際編〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座は、**法務経験0年から3年程度**までの方を対象とした全8講の講座です。国際取引に關与するにあたって必要となる基礎知識を幅広く身につけていただくことを目的としています。

WEB配信に加え、一部講義は公開収録を行い、会場で受講いただけます。各講においては、研修内容の確認として簡単な「受講確認テスト」を実施する予定です。

また、受講者交流会（任意参加）も開催予定です。詳細は別途ご案内いたします。

※ 一部講義は過去に開催した同講座の再配信を行います。

SUMMARY

対象者 法務経験0年から3年程度までの方

公開収録 第4講 3/26（木）15時～

第8講 4/16（木）15時～

※ 変更する可能性があります。予めご了承ください。

会場 商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3F）

配信期間 第1～4講：4/15（水）～5/29（金） 第5～8講：5/15（金）～6/30（火）

（各講1.5時間程度、計12時間程度）

募集期限 5/27（水）

受講料 1名につき22,000円（税込）

請求書 5月下旬にメールにて送付予定（支払期限：7/31（金））

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

なお、公開収録にご参加された方は、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込方法

お申込み・ご受講にあたり、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※ 公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ずテスト動画が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※ テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】経営法友会事務局

E-mail : keieihoyukai3@shojihomu.or.jp / TEL : 03-6262-6745

CONTENTS

第1講 何をどう知るべきか／グローバルリスク

〔講師〕 雨宮 慶 氏（島田法律事務所 弁護士）

何が求められるのか、何をどう知るべきか、国際取引に携わる法務担当者に必要な心構えを概説した上で、国際的な事業活動を行う際に留意しなければならない規制について、さまざまなリスクを幅広い観点から解説します。

第2講 国際取引・貿易実務の概要

〔講師〕 山崎幸男 氏（日本機械輸出組合 経済安全保障グループ 兼 貿易実務研修グループ 輸出管理アドバイザー）

国際取引の特徴および国際取引にかかわる法制度・条約・商取引ルール等を概説します。また、国際取引における資金決済、輸出入規制のポイントも解説します。

第3講 英文契約書の基礎知識

〔講師〕 飯島 歩 氏（弁護士法人イノベンティア 代表社員・弁護士・弁理士・NY州弁護士）

英文契約書のレビュー・ドラフトにあたっての基礎知識および基本構造を整理した上、NDA（秘密保持契約書）をサンプルとして、具体的なチェックポイントを解説します。

第4講 売買契約・代理店契約

公開収録：3/26（木）15時～

〔講師〕 安田拓也 氏（三菱商事株式会社 法務部 法務第二チームリーダー 弁護士・NY州弁護士）

売買契約における構成内容および最低限理解しておきたい基本条項について解説するとともに、売買契約の応用形でもある代理店契約の構造、基本事項を解説します。

第5講 知的財産権の国際比較

〔講師〕 三好 豊 氏（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 弁護士・NY州弁護士）

国際的な知財取引において重要となる各国の知的財産権の概要のほか、知的財産権を活用する際の基本的な実務ポイントを解説します。

第6講 国際ライセンス契約

〔講師〕 佐野雅則 氏（住友化学株式会社 法務部 課長）

国際ライセンス契約の目的・対象、留意すべき法規制等につき、実際の場面を踏まえて解説します。また、交渉において盛り込んでいくべき条項内容について検討します。

第7講 合併契約・M&A契約

〔講師〕 酒井大輔 氏（北浜法律事務所 弁護士・NY州弁護士）

海外パートナー企業との合併事業の特徴、合併契約の基本事項を整理し、具体的な条項について解説するほか、M&A契約についても簡単に概説します。

第8講 国際紛争解決

公開収録：4/16（木）15時～

〔講師〕 近藤隆雄 氏（三菱電機株式会社 法務・知的財産渉外部 次長）

国際紛争の基礎として、国内紛争との相違点、紛争の要因・端緒、法務担当者の役割、解決手段（裁判、仲裁、調停）の選択肢とそれぞれの特徴について解説します。

基礎知識総合講座〔入門編〕

WELCOME

本講座のねらい

法務部門の役割は各社各様ですが、地域・業種・規模を問わず、共通する部分は多くあります。法務担当者としても法令や判例の知識以外に全社に共通する作法があります。

経験のある法務担当者であれば当然であろうと思われる基本事項かもしれません。しかしながら、各社のOJTでは、その基本事項にまで対応できていないのも現実です。

本講座では、新たに法務部門に配属された方を対象に、法務は何をやるどころか、担当者は何をやるのか、会社（上司）は何を期待しているのかなど、これからの実務対応にあたっての心得について解説します。

SUMMARY

対象者 新たに法務部門に配属された方

講義形式 本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。

公開収録 第1講・第2講：4月9日（木）10時～12時

第3講・第4講：4月16日（木）10時～12時

会場 (株) 商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

配信期間 4月17日（金）～6月30日（火）（各講30分～1時間程度、計3時間程度、順次配信開始予定）

募集期限 6月23日（火）

受講料 1名につき22,000円（税込）

請求書 4月末までのお申込み 5月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：7月末）

5月以降のお申込み 7月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：9月末）

キャンセル 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】 株式会社商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座の運営は株式会社商事法務に委託しています。受講の詳細や請求書等については、同社からご案内いたします。

CONTENTS

第1講 法務を知る

- ・法務は会社の中でどのような立ち位置にあり、組織としてどのように機能しているのか
- ・法務はビジネスにどのように貢献していくのか

第2講 法務の知識

- ・法務が役割を果たすために必要な情報源は何か
- ・法務はどのようなツールを、どのように使うのか

第3講 法務のアドバイス

- ・法務担当者として、法務部門として実行すべき点
- ・法務のネットワークとコミュニケーション

第4講 まとめ

- ・よくある質問も含めた講義のまとめ
- ・本講座を踏まえたスキルチェック

講師 弁護士 藤本 知哉氏 略歴

1999年3月	京都大学法学部卒業
2000年10月	最高裁判所司法研修所修了(53期)・弁護士登録(第一東京弁護士会) TMI 総合法律事務所
2001年9月	森綜合法律事務所(現、森・濱田松本法律事務所)
2005年9月	University of Southern California Gould School of Law (LL.M.)
2006年7月	Alschuler Grossman Stein & Kahan LLP (Media & Entertainment dep.)
2007年9月	森綜合法律事務所(現、森・濱田松本法律事務所)復帰
2012年2月	The Walt Disney Japan 株式会社 Assistant Regional Counsel/International Compliance Officer
2013年1月	Broadcast Satellite Disney 株式会社 取締役
2018年2月	潮見坂綜合法律事務所
2019年3月	株式会社すららネット 社外取締役(現任)
2020年5月	一部上場企業法務部長(兼任、2023年5月まで)
9月	株式会社フクロウラボ監査役(現任)
2022年2月	一般財団法人渡辺記念育成財団監事(現任)
10月	コミュニケーションツール監査コンソーシアム幹事(現任)
2023年7月	岡山理科大学 経営学部 招聘教授(現任)

取扱案件：知的財産権／メディア・エンターテインメント／危機管理／企業刑事法務／コーポレート・ガバナンス／国際業務／
消費者法／スタートアップ・ベンチャー／訴訟・紛争解決／データ・個人情報／テクノロジー／労働・人事

著 書：『初心者のための特許クレームの解釈』（編著・日本加除出版）、
『放送コンテンツ海外展開ハンドブック』（共著・中央経済社）ほか論文等多数

経営法友会 2026年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔英文契約〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座は、各種英文契約を素材として、実務で契約書をチェック・作成する際に応用のきく「考え方」に主眼を置いて解説します。文言の表現方法といった文法的な側面は、適宜盛り込む程度とします。すでにご経験が豊富な方々におかれても役に立つ内容ですが、基本的な説明から入りますので、初心者の方でも安心して学べます。

※2025年10月に開催した同講座の再配信です。

SUMMARY

対象者 英文契約の考え方を理解したい方

講義形式 本講座は、全5講の配信動画を視聴するものです。

配信期間 4月20日（月）～7月21日（火）（各講3時間程度、計12時間）

募集期限 7月7日（火）

受講料 1名につき44,000円（税込）

請求書 4月末までのお申込み 5月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：7月末）

5月以降のお申込み 7月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：9月末）

キャンセル 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】 株式会社商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座の運営は株式会社商事法務に委託しています。受講の詳細や請求書等については、同社からご案内いたします。

CONTENTS

第1講 総論

国際的な契約書を検討する場合に、契約書の類型にかかわらず常に注意すべきポイントがあります。「総論」では、さまざまな契約書の例文を素材にして、そのようなポイントを説明します。知識や情報を提供して覚えていただくという発想ではなく、「考え方」を身につけていただくという方針でお話しします。

第2講 売買契約・代理店契約

代理店契約書の簡単な例文を素材にして、注意すべき点を検討します。代理店契約特有の条文のみならず、「総論」的に応用できる広い「考え方」をお伝えします。

第3講 ライセンス契約

ライセンス契約書の簡単な例文を素材にして、注意すべき点を検討します。ライセンス契約特有の条文のみならず、「総論」的に応用できる広い「考え方」をお伝えします。

第4講 国際契約に関する税務

外国企業と取引を行うにあたって知っておくべき税務の基礎を説明し、やや高度になりますが租税条約の適用についても検討します。なお、「移転価格税制」「タックスヘイブン税制」「過少資本税制」「外国税額控除」については、専門的になりすぎますので、ごく概略を説明するにとどめます。

第5講【補講】これまでのご質問を受けて

これまでに受講者からいただいたご質問の中から、「仲裁・準拠法・裁判管轄」「英語表現」に関して、解説します。

※講師の執筆した論文や書籍をすでにお読みの方におかれては、内容の相当部分が重複することをあらかじめご理解・ご了承ください。

講師 弁護士 仲谷栄一郎氏 略歴

- 1982年3月 東京大学法学部（法学士）
- 1984年4月 最高裁判所司法研修所修了（36期）・弁護士登録（第一東京弁護士会）
- 1991年10月 英国ロンドンのAllen & Overy 法律事務所
- 2002年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所
- 2016年～ 法務省日本法令外国語訳推進会議委員

取扱案件：会社法務、国際契約、税務

著書：『国際取引と海外進出の税務』（共著・税務研究会）、『租税条約と国内税法の交錯』（第36回日本公認会計士協会学術賞受賞 共著・商事法務）、『Tax Law in Japan』（共著・Kluwer Law International）、『契約の英語』全2巻（共著・日興企画）、『交渉の英語』全3巻（共著・日興企画）、『初歩からきちんと英文契約書（第2版）』（中央経済社）ほか、著書論文等多数

経営法友会 2026年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔独占禁止法〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座は、事例検討を通じて独占禁止法の基本、実務対応における思考の枠組みを習得することに重点を置きます。独占禁止法関係事案の経験者はもとより、**初めて担当される方**にも実務のイメージがつかめるように解説します。なお、あらかじめ設例を検討してから受講されることを推奨します。

SUMMARY

対象者 独占禁止法の実務の基本を習得したい方

講義形式 本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。

公開収録 第1講：4月15日（水）10時～12時

第2講：4月21日（火）14時30分～17時

第3講：5月13日（水）10時～12時

第4講：5月21日（木）10時～12時

会場 (株) 商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

配信期間 5月8日（金）～7月31日（金）（各講2時間程度、計8.5時間程度、順次配信開始予定）

募集期限 7月24日（金）

受講料 1名につき44,000円（税込）

請求書 4月末までのお申込み 5月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：7月末）

5月以降のお申込み 8月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：10月末）

キャンセル 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】(株)商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を(株)商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 競争法の全体像・カルテル・入札談合

1. 競争法をめぐる全体像

競争にかかわる規制官庁／執行と関係当局

2. 独占禁止法を学ぶにあたって（総論）

独占禁止法の目的と仕組み／キーとなる概念

3. 【設例1】カルテル

「不当な取引制限」の成立要件／行為要件／弊害要件

4. 【設例2】入札談合

入札談合の構造／違反行為の確認／基本合意の立証

■設例1 サンプル（一部抜粋）■

aは素材Pを製造販売するA社の営業課長であるが、近年、素材Qとの競争が激しい。このため、素材Pの国内需要のほぼ全量を製造販売する5社（A B C D E）は、5社で構成する事業者団体において素材Pの利点を訴求する共同広告の実施を定期的に協議している。なお、素材Pの市場における各社の販売数量のシェアは、A：30%、B：25%、C：20%、D 15%、E社 10%である。折からの素材Pの原料価格の下落を受け、大手顧客から値下げ要請があり、aは5円/kgの値下げを打診したところ、この大手顧客からは、「B社の営業課長bさんは、15円/kgの値下げで構わないと言っている。なぜ御社は5円などと言うのか。」と反論された。aは、その後、5社は大手顧客を含めた取引先に対し5円の値下げを表明した。

第2講 排除型行為

1. 独占禁止法を学ぶにあたって（排除型行為）

独占禁止法においてキーとなる概念／フレームワーク

排除型行為の概論

2. 【設例1】取引先の囲い込み問題

競争者排除のイメージ

行為の「効果」・行為の「属性」・行為の種類の検討

3. 【設例2】低価格販売問題-不当廉売

価格競争にまつわる問題／不当廉売

4. 【設例3】アフターマーケット問題

取引拒絶／抱き合わせ販売

第3講 拘束型行為（流通施策）

1. 復習

2. 【設例1】再販売価格拘束

取引先への制限行為の分類／再販売価格拘束の概論

行為要件「拘束」／例外論

3. 【設例2】非価格制限

取引先への制限行為の分類

非価格制限の種類と公正競争阻害性

（販売地域・先・方法／選択的流通）

第4講 優越的地位濫用（取適法）

1. 【設例1】拘束行為・優越的地位濫用

優越の分析枠組みの全体観／優越ガイドライン

濫用と地位の連関／濫用行為（不利益行為）

独占禁止法2条9項5号

2. 転嫁円滑化施策パッケージ

3. 取適法の概要

4. 取適法の留意点

5. 振り返りー「分析枠組み」の整理

講師 弁護士 多田敏明氏 略歴

1993年 早稲田大学法学部（法学士）

1996年 最高裁判所司法研修所修了(48期)／1996年 弁護士登録（第二東京弁護士会）・日比谷総合法律事務所

2001年 ニューヨーク大学 LL.M.修得／2002年 ニューヨーク州弁護士登録

2016年 神戸大学大学院法学研究科 非常勤講師・神戸大学 客員教授

取扱案件：独占禁止法、下請法、景品表示法等

著 書：『競争法インデックス』（共編著・商事法務）、『論点体系 独占禁止法〔第2版〕』（共編著・第一法規）、『類型別独禁民事訴訟の実務』（共編著・有斐閣）、『詳説 独占禁止法審査手続』（共著・弘文堂）、『実務に効く公正取引審決判例精選』（共著・有斐閣）ほか著書・論文等多数

(株)商事法務主催 ビジネス・ロー・スクール セミナーのご案内

□商事法務ビジネス・ロー・スクールの開講講座のうち、企業法務の皆様は特にご好評いただいているものや、会場開催分を中心にのご案内申し上げます。なお、会場開催分の会場はすべて商事法務会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）となります。

超速報 改正個人情報保護法の実務への影響

—規制強化（ムチ）と利活用促進（アメ）、AI時代に企業が今押さえるべきポイント—

2026年通常国会に提出予定の改正個人情報保護法案を〔超速報〕で解説。閣議決定された改正法案条文を踏まえ、実務への具体的影響を整理するとともに、萎縮しないための実務的な落としどころも検討

〔講師〕 影島広泰 弁護士（牛島総合法律事務所）

〔視聴期間〕 4月13日（月）10時～9月30日（水）17時【締切】9月18日（金）

〔受講料〕 1名につき16,500円（受講料15,000円+税）



詳細はこちら

部品供給事業者（Tier1・Tier2事業者）の法務担当者が知っておきたい法務論点

製造業を中心にした部品供給事業者において特に問題となりやすい法務論点にフォーカスし、日常の取引・契約実務から積極的な成長施策の場面まで幅広く法務問題を解説

〔講師〕 藤田知也 弁護士・ニューヨーク州弁護士（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業）

〔会場開催〕 5月27日（水）14時～17時（質疑応答込）【締切】5月26日（火）

〔視聴期間〕 6月17日（水）10時～8月17日（月）17時【締切】8月10日（月）

〔受講料〕 1名につき33,000円（受講料30,000円+税）



詳細はこちら

議事録作成の基礎 ～株主総会・取締役会・監査役会等事務局対応の実務～

議事録に関する基礎知識を確認した上で、具体的な記載例を用いながら、議事録の作成要領や今後の株主総会や取締役会等のあり方を踏まえた議事録の要点についてわかりやすく解説

〔講師〕 後藤晃輔 弁護士（中村・角田・松本法律事務所）

〔会場開催〕 5月28日（木）14時～17時30分（質疑応答込）【締切】5月27日（水）

〔視聴期間〕 6月18日（木）10時～8月18日（火）17時【締切】8月10日（月）

〔受講料〕 1名につき33,000円（受講料30,000円+税）



詳細はこちら

(株)商事法務主催 ビジネス・ロー・スクール セミナーのご案内
(裏面)

法務管理職のためのリスクマネジメント力養成講座 [2026年]

～法務重点領域におけるリスク対応力を集中的に身に付ける～

2日間の集中的な講義やグループディスカッション等を通じ、実務的な課題にどのように対処するかという点や、案件の見立て・見通しを立てる上で重要な事項やハイリスク事項といった点の理解を深め、リスク感覚とバランス感覚を身につける

〔講 師〕 井本吉俊 弁護士/森 大樹 弁護士/松本 渉 弁護士 (長島・大野・常松法律事務所)

〔会場開催〕 7月3日 (金) 10時～18時30分 (終了後に懇親会あり) 【締切】 6月25日 (木)
7月10日 (金) 10時～19時



〔受講料〕 1名につき132,000円 (受講料120,000円+税)

詳細はこちら

※経営法友会会員企業割引・昨年度受講者所属企業割引あり

こども性暴力防止法の制度解説と実務対応

—2026年12月施行に向けた事前準備と規程等の整備—

2026年12月に施行される「こども性暴力防止法」は、学校や民間教育事業者に対し、性犯罪前科の確認 (いわゆる日本版DBS) や防止措置の整備を求める重要な制度です。本講座では、制度の全体像を整理したうえで、採用プロセスの見直しや就業規則・各種書式の整備、犯罪事実確認への対応など、施行前から準備すべき実務対応を具体的に解説します。さらに、会場参加者の挙手制で他社の検討状況も共有し、自社対応の検討材料を提供します

〔講 師〕 益原大亮 弁護士 (TMI総合法律事務所)

〔会場開催〕 7月17日 (金) 15時～17時 (質疑応答込) 【締切】 7月16日 (木)

〔視聴期間〕 7月31日 (金) ～12月25日 (金) 【締切】 12月18日 (金)

〔受講料〕 1名につき16,500円 (受講料15,000円+税)



詳細はこちら

□商事法務ビジネス・ロー・スクールでは毎月、開講講座すべてを収録したカタログを作成しております。毎月の送付をご希望の方はご住所、貴社名、ご担当部署を明記のうえ、law-school@shojihomu.co.jpまでメールにてご連絡ください。

株式会社商事法務 ビジネス・ロー・スクール

住 所：東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

email：law-school@shojihomu.co.jp

電 話：03-6262-6761